

取扱暗号資産の概要説明書

| 概要書更新年月日 | | 2024年6月7日 |
|--------------------------------------|---|--|
| 【基礎情報】 | 日本語の名称 | ネクスコイン |
| | 現地語の名称 | NCXX COIN |
| | 呼称(日本語の名称と同じ場合は一表記) | — |
| | ティッカーコード(シンボル) | NCXC |
| | 発行開始(年、月、日) | 2016年10月にカウンターパーティーから発行され、2020年6月12日に継承版がERC-20として発行 |
| | 時価総額(ドル基準、例: \$ 1,000,000) | \$4,492,651 |
| | 時価総額(円基準、例: ¥ 100,000,000) | ¥700,000,000 |
| | 主な利用目的 | 送金、決済、投資 |
| | 利用制限の有無 | — |
| | 海外流通の有無 | あり |
| | 国内流通の有無 | あり |
| | 店舗等の利用制限の有無 | — |
| | 利用制限を行う者の属性 | — |
| | 利用制限の内容 | — |
| | 一般的な性格 | Ethereumのブロックチェーン上のERC-20 Tokenである。 |
| | 法的性格(資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別 例: 第1号) | 第1号 |
| | 2号の場合: 相互に交換可能な1号暗号資産の名称 | — |
| | 発行暗号資産に対する資産(支払準備資産)の有無および名称 | — |
| | 発行者に対する保有者の支払請求権(買取請求権) | — |
| | 支払請求(買取請求)による受渡資産 | — |
| | 発行者が保有者に付与するその他の権利 | — |
| | 発行者に対して保有者が負う義務 | — |
| | 価値の決定 | 保有者間の自由売買による |
| | 交換(売買)の制限 | — |
| 価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態 | Ethereumのブロックチェーンを利用 https://etherscan.io/token/0x0f28A3A8A5a17f28A7BfaE70DccF12a596C5674c | |
| 保有・移転記録台帳の公開、非公開の別 | 公開 | |
| 保有・移転記録の秘匿性 | Ethereumと同じ(公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録) | |
| 利用者の真正性の確認 | Ethereumと同じ(秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する) | |
| 価値移転記録の信頼性確保の仕組み | Proof of Stake (PoS) PoSは、手元のPCからでも「ステーキング」と呼ばれる一定額の暗号資産を引き出し不能なかたちでネットワークに投じることができる。ステーキングした人のなかから、通常はランダムなプロセスによって一部が選ばれ、選ばれた人は特定のブロックを検証して対価として報酬と手数料を暗号資産で受け取ることになる。 | |
| 誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称(アルトコインのみ) | ETH | |
| 【取引単位・交換制限】 | 取引単位の呼称 | NCXC |
| | 保有・移転記録の最低単位 | 0.00000001 NCXC |
| | 交換可能な通貨又は暗号資産 | 国内はJPY、BTC |
| | 交換制限 | — |
| | 制限内容 | — |
| 【連動する資産の有無等】 | 交換市場の有無 | あり |
| | 価値が連動する資産等の有無 | — |
| | 価値連動する資産等の名称 | — |
| | 価値連動する資産等の内容 | — |
| | 価値連動する資産との交換の可否 | — |
| | 価値連動する資産との交換比率 | — |
| 価値連動する資産との交換条件 | — | |
| 【付加価値】 | その他の付加価値(サービス)の有無 | あり |
| | 付加価値(サービス)の内容 | CAICA DIGITALの財やサービスと交換できる専用ページあり https://corp.fcce.jp/campaign/caica/ |
| | 過去3年間の付加価値(サービス)の提供状況 | — |

| | | |
|----------------------|--|---|
| 【発行状況】 | 発行者 | あり |
| | 発行主体の名称 | 株式会社ネクスグループ |
| | 発行主体の所在地 | 東京都港区南青山5-11-9 |
| | 発行主体の属性等 | 上場企業(東証スタンダード:6634) |
| | 発行主体概要 | モバイルインターネットデバイスやM2M/IoT製品の製造子会社を中心に、傘下の子会社の経営管理を展開 |
| | 発行暗号資産の信用力に関する説明 | パブリックブロックチェーンのEthereumのスマートコントラクトを基盤とした暗号資産となり、それらプラットフォームの信用力に準ずる |
| | 発行方法 | カウンターパーティーを利用した Proof of Burn の仕組みにより、通貨を消滅させる取引記録と、新しい暗号資産の通貨発行を連動させる方法で全量発行済み。 |
| | 発行可能数 | 20,000,000 NCXC |
| | 発行可能数の変更可否 | 不可 |
| | 変更方法 | — |
| | 変更の制約条件 | — |
| | 発行済み数量 | 20,000,000 NCXC |
| | 今後の発行予定または発行条件 | — |
| | 過去3年間の発行状況 | 2016年11月に20,000,000 NCXC発行、2017年7月に追加発行をロック http://www.fisco.co.jp/uploads/20170713_ncxx_pr.pdf |
| | 過去3年間の発行理由 | — |
| | 過去3年間の償却状況 | — |
| | 過去3年間の償却理由 | — |
| | 発行者の行う発行業務に対する監査の有無 | — |
| | 監査を実施する者の氏名又は名称 | — |
| | 直近時点で行われた監査年月日 | — |
| 直近時点における監査結果 | — | |
| 【価値移転記録台帳に係る技術】 | ブロックチェーン技術の利用の有無 | あり |
| | ブロックチェーンの形式 | パブリック型(Ethereumと同じブロックチェーン) |
| | ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称 | — |
| | 利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容 | — |
| | 価値移転認証の仕組み | Ethereumを基盤とした台帳形式。 価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。 |
| | 価値記録公開/非公開の別 | Ethereumと同じ(公開) |
| | 保有者個人データの秘匿性の有無 | Ethereumと同じ (有り) |
| 秘匿化の方法 | Ethereumと同じ (公開鍵と秘密鍵による暗号化) | |
| 価値移転ネットワークの信頼性に関する説明 | Ethereumと同じ (オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号による連鎖する台帳群(ブロックチェーン)及び記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。) | |
| 【価値移転の記録者】 | 記録者の数 | 4,701(2024年6月7日時点のノード数) https://etherscan.io/nodetracker |
| | 記録者の分布状況 | Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国53.14%、ドイツ11.7%、韓国5.83%であることが確認できる。 参照先: https://etherscan.io/nodetracker (2024年6月7日) |
| | 記録者の主な属性 | Ethereumの記録者に依存 (不特定。誰でも自由になることができる。) |
| | 記録の修正方法 | Ethereumの基盤に依存 (記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。) |
| | 記録者の信用力に関する説明 | Ethereumの基盤に依存 (記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。) |
| | 価値移転の管理状況に対する監査の有無 | なし |
| | 監査を実施する者の氏名又は名称 | — |
| | 直近時点で行われた監査年月日 | — |
| | その監査結果 | — |
| | (統括者に関する情報) | — |
| | 記録者の統括者の有無 | なし |
| | 統括者の名称 | — |
| 統括者の所在地 | — | |
| 統括者の属性 | — | |
| 統括者の概要 | — | |

| | | |
|--|---|--|
| 【暗号資産に内在するリスク】 | <p>価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項</p> | <p>Ethereumの基盤に依存。 (多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる。)</p> <p>● 価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項 PoSは、手元のPCからでも「ステーク」と呼ばれる一定額の暗号資産を引き出し不能な形でネットワークに投じることができる。ステークした人の中から、通常はランダムなプロセスによって一部が選ばれ、選ばれた人は特定のブロックを検証して対価として報酬と手数料を暗号資産で受け取ることになる。システムをだまそうとした場合、ネットワークは懲罰としてステークの一部または全部を「スラッシュ(破壊)」される。ETHの場合、ステークをする場合に少なくとも32ETHを投じなければ、検証に加わるチャンスは巡ってこない。また、検証にすぎない点があれば罰金が科される危険性があり、偽りがあれば投じた金額のすべてを失う可能性がある。ブロックチェーンを改ざんするためにネットワーク上のマイナー全体の半数を超える演算能力と電力を投入することを「51%攻撃」というが、PoSは、PoWの「51%攻撃」での改ざんより難しいと言われている。PoSは、ファイナライズされたブロックとセーフヘッドの概念が実行レイヤーに公開される。これらのブロックは、作業ブロックの「確認済み」プルーフよりも確実に使用できるが、正しく使用するには理解を変える必要がある。ファイナライズされたブロックは、2/3を超えるバリデーターによって正規として受け入れられたブロックであるため、競合するブロックを作成するには、攻撃者はステッキングされたETHの合計の少なくとも1/3を燃やす必要がある。賭け金の額はさまざまだが、攻撃の際、攻撃者は数百万ETHの費用がかかると想定される。膨大なコストがかかる攻撃は起きにくいというロジックである。</p> <p>参考: https://wired.jp/article/ethereum-merge-big-deal-crypto-environment/ https://blog.ethereum.org/2021/11/29/how-the-merge-impacts-app-layer</p> |
| | <p>保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項</p> | <p>Ethereumの基盤に依存</p> |
| | <p>発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項</p> | <p>—</p> |
| | <p>価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項</p> | <p>ERC-20であるためEthereumに依拠しており、可能性はゼロではないが、極めて低い。</p> |
| | <p>移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項</p> | <p>—</p> |
| | <p>プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項</p> | <p>Ethereumの基盤に依存。 (ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。 また、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。)</p> |
| | <p>過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・2016年7月 The DAOの攻撃によって盗まれたDAOを取り戻すEthereum Classicのハードフォーク ・2022年9月15日、EthereumはThe Mergeとよばれる大型アップデートにより、ETH2.0のBeacon Chainとマージさせるハードフォークが実施され、Proof of Work(PoW)からProof of Stake(PoS)への完全なる移行を完了。 |
| | <p>非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・2016年7月 The DAOの攻撃によって盗まれたDAOを取り戻すEthereum Classicのハードフォーク ・2022年9月15日、EthereumはThe Mergeとよばれる大型アップデートにより、ETH2.0のBeacon Chainとマージさせるハードフォークが実施され、Proof of Work(PoW)からProof of Stake(PoS)への完全なる移行を完了。 ・2023年1月17日V0.3.1ハードフォークを実施し、ネットワークガス料金の急上昇を防ぎ、チェーンの再編成(Reorgs)に対処。 ・2023年4月「Shanghai」、2024年3月「Dencun」を実施。 |
| | <p>今後の非互換性アップデート予定</p> | <p>Ethereumのアップグレード ・2023年～2024年Sharding が予定されている。</p> |
| | <p>正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴</p> | <p>—</p> |
| 【流通状況】 | <p>価格データの出所</p> | <p>出所: Zaif Orderbook trading URL: https://zaif.jp/sp/trade/cnxc_jpy</p> |
| <p>1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例: \$1,000,000)</p> | <p>\$0.2246</p> | |
| <p>1取引単位当たり計算単価(円基準、例: ¥100,000,000)</p> | <p>¥35.00</p> | |
| <p>ドル/円計算レート 2024年6月7日基準</p> | <p>1ドル/155.81円</p> | |
| <p>四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)</p> | <p>4百万円(24年1～3月期)</p> | |
| 【備考】 | <p>株式会社ネクスグループが発行したトークン。プロトコル変更の経緯等は下記URLのドキュメントを参照 https://www.ncxxgroup.co.jp/wp-content/uploads/2020/05/oshirase_20200513.pdf</p> | |